

# 明治安田クオリティ日本株オープン

追加型投信/国内/株式

作成日：2018年8月8日

## 配当貴族指数\*の年次リバランスとポートフォリオの現況について

\*当資料ではS&P/JPX配当貴族指数を指します。指数については最終頁をご参照ください。

- 2018年7月31日、配当貴族指数の年次リバランス（銘柄入れ替え）が発表されました。
- 今回の年次リバランスでは、奥村組や高砂熱学工業など20銘柄が追加となった一方で、協和エクシオやセブン&アイ・ホールディングスなど、20銘柄が除外されることとなりました。入れ替え後の構成銘柄数は、入れ替え前と変わらず50銘柄となります。

### 【配当貴族指数 追加・除外銘柄一覧】

追加された銘柄 (20銘柄)	業種*
奥村組	資本財・サービス
高砂熱学工業	資本財・サービス
日清紡ホールディングス	資本財・サービス
アイカ工業	資本財・サービス
日本化薬	素材
武田薬品工業	ヘルスケア
中国塗料	素材
ヤフー	情報技術
ユニプレス	一般消費財・サービス
東プレ	一般消費財・サービス
グローリー	資本財・サービス
ダイヘン	資本財・サービス
しまむら	一般消費財・サービス
ふくおかフィナンシャルグループ	金融
スルガ銀行	金融
セブン銀行	金融
ソニーフィナンシャルホールディングス	金融
中国電力	公益事業
沖縄電力	公益事業
ベネッセホールディングス	一般消費財・サービス

除外された銘柄 (20銘柄)	業種*
協和エクシオ	資本財・サービス
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品
レンゴー	素材
カネカ	素材
ラウンドワン	一般消費財・サービス
アース製薬	生活必需品
サトーホールディングス	資本財・サービス
平和	一般消費財・サービス
第一興商	一般消費財・サービス
ユニテッドアローズ	一般消費財・サービス
千葉銀行	金融
南都銀行	金融
芙蓉総合リース	金融
東京センチュリー	金融
スターツコーポレーション	一般消費財・サービス
住友倉庫	資本財・サービス
光通信	一般消費財・サービス
東京瓦斯	公益事業
カプコン	情報技術
アークス	生活必需品

\*業種分類は世界産業分類基準（GICS）に基づいています。

出所：S&P Dow Jones Indices LLCからの情報をもとに明治安田アセットマネジメント作成

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。  
 ※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

## 年次リバランスを受けたポートフォリオの再構築について

- 2018年8月3日現在のポートフォリオの現況についてご報告申し上げます。
- 今回の配当貴族指数の年次リバランスで新規に指数に採用された20銘柄のうち、3銘柄については独自の銘柄選択により既に組入れておりました。今回は残りの17銘柄についてクオリティの視点から定性分析を実施し、11銘柄を新規に組入れる一方、今後の事業環境の悪化や将来の減配リスクが高いと判断した6銘柄については組入れを見送っています。
- 今後ともファンドのパフォーマンス向上をめざして運用してまいります。引き続き「明治安田クオリティ日本株オープン」を御愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 「明治安田クオリティ日本株オープン」組入上位10銘柄

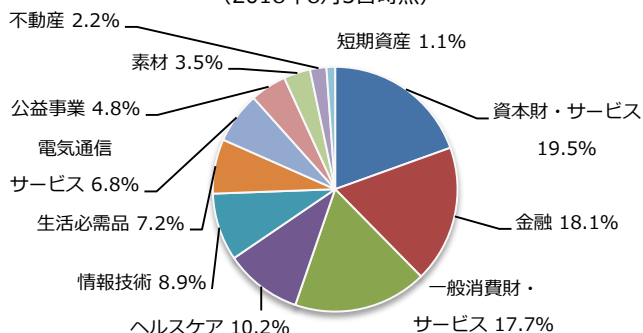
(2018年8月3日時点)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	日本たばこ産業*	生活必需品	3.4%
2	キヤノン	情報技術	3.3%
3	積水ハウス	一般消費財・サービス	3.0%
4	武田薬品工業*	ヘルスケア	2.8%
5	ブリヂストン	一般消費財・サービス	2.6%
6	りそなホールディングス*	金融	2.6%
7	NTTドコモ*	電気通信サービス	2.6%
8	ほくほくフィナンシャルグループ*	金融	2.4%
9	田辺三菱製薬*	ヘルスケア	2.3%
10	ケーズホールディングス*	一般消費財・サービス	2.3%

\*配当貴族指数の構成銘柄

### 業種別組入比率

(2018年8月3日時点)



### 信託財産の状況

2018年8月3日

基準価額	9,981円
純資産総額	16億円
株式組入比率	98.9%
株式組入銘柄数	50銘柄

※業種分類は世界産業分類基準（GICS）に基づいています。

※上記の組入比率は純資産総額に対する割合です。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。  
 ※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見直し、見解のいずれも実現される保証はありません。

## ファンドの特色

特色

1

主にわが国の金融商品取引所に上場する株式に投資を行います。

特色

2

「S&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）」をベンチマークとし、これを上回る投資成果の獲得を目指します。

特色

3

「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄および企業の成長性、バリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資対象とします。

## 投資リスク

※詳しくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### <基準価額の変動要因>

明治安田クオリティ日本株オープンは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

**したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

#### ■主な変動要因

##### 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

##### 流動性リスク

株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

##### 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### <その他の留意点>

- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## 手続・手数料等 ※詳しくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■お申込みメモ（三菱UFJモルガン・スタンレー証券でお申込みの場合）

購入単位	分配金再投資コース（分配金が税引後、自動的に無手数料で再投資されるコースです） ：1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料（税込）が含まれます。再投資される分配金については、1口単位とします。
購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	—
購入の申込期間	継続申込期間：2018年6月26日から2019年9月4日 ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2018年6月26日から2028年6月2日 ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。 （注）分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

## 手続・手数料等 ※詳しくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### ■ファンドの費用・税金（三菱UFJモルガン・スタンレー証券でお申込みの場合）

#### ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>購入金額に<b>3.24%(税抜3.0%)</b>の率を乗じて得た額とします。                  ※購入代金 = (購入申込受付日の基準価額×購入口数) + 購入時手数料 (税込)                  ※購入金額 = 購入申込受付日の基準価額×購入口数                  当ファンドと同様の運用手法を用いた「明治安田クオリティ日本株ファンド（限定追加型・繰上償還条項付）」から当ファンドへのスイッチングを行う場合、購入時手数料はかかりません。                  くわしくは、販売会社へお問合わせください。                  インターネットトレードにてご注文いただいた場合、口座開設時等にお選びいただいたお取引コースに応じて、上記の購入時手数料を割引します。                  割引率は以下のとおりです。                  ・コンサルティング取引コース：割引率10%                  ・ダイレクト取引コース：割引率30%                  ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。</p>
信託財産留保額	ありません。

#### ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、<b>年1.3824% (税抜1.28%)</b>の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率（年率）</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.648% (税抜0.6%)</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.702% (税抜0.65%)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.0324% (税抜0.03%)</td> <td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><b>1.3824% (税抜1.28%)</b></td> <td>運用管理費用（信託報酬） = 運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率</td> </tr> </tbody> </table>		配分	料率（年率）	役務の内容	委託会社	0.648% (税抜0.6%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	販売会社	0.702% (税抜0.65%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.0324% (税抜0.03%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	<b>1.3824% (税抜1.28%)</b>	運用管理費用（信託報酬） = 運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
配分	料率（年率）	役務の内容															
委託会社	0.648% (税抜0.6%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価															
販売会社	0.702% (税抜0.65%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価															
受託会社	0.0324% (税抜0.03%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価															
合計	<b>1.3824% (税抜1.28%)</b>	運用管理費用（信託報酬） = 運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率															
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0054%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。                  ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>																

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### ●ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。普通分配金に対して……………20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して……………20.315%

- ・上記は2018年3月末現在のものです。
- ・少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA（ニーサ）」のご利用について、くわしくは、販売会社へお問合わせください。
- ・法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

## 委託会社その他の関係法人の概要

### ●委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図等を行います。

### ●受託会社（受託者） 株式会社りそな銀行

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

### ●販売会社 下表の販売会社一覧をご覧ください。

## 販売会社

●お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

	証券会社名	登録番号	加入協会
証券会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問合わせください。

### 明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ、数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

・S&P/JPX配当貴族指数（以下「当インデックス」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）および株式会社東京証券取引所（以下「東証」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東証の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東証が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。